

平成26年度

国の施策並びに予算に関する提案・要望
(雇用対策の推進)

平成25年7月9日

全国知事会

雇用対策の推進について

- 1 雇用情勢や震災被災者等の就労の実情を踏まえ、雇用創出基金事業について、起業支援型地域雇用創造事業における受託企業の要件見直しなど制度の改善を行うとともに、その拡充を図ること。
また、地域の雇用状況に応じた雇用対策を進めることができるよう地域への支援施策を充実すること。
- 2 中小企業と学生の間における雇用のミスマッチ解消に向けた取組の推進など、新卒者や既卒者に対する就職支援を充実すること。
- 3 若年者のためのワンストップサービスセンターの運営支援やニート等の若者への職業的自立支援、若者の早期離職を防ぐための対策など、若年者雇用対策を充実すること。
- 4 雇用調整助成金の助成率引き下げにより失業者が生じないように、十分な再就職支援策を講じること。
- 5 離職者向け職業訓練については、離職者や地域のニーズに応じた弾力的運用を図ること。
また、職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）、職業能力開発大学校・短期大学校（ポリテクカレッジ）については、地域のものづくり産業への人材供給や離職者の就職に貢献している状況などを踏まえ、関係自治体や地元産業界の意向に反して、安易に統廃合を行うべきではないこと。併せて、地域のニーズに応じた訓練の充実を図ること。
- 6 非正規労働者の正規雇用化や処遇改善策の充実を図ること。
- 7 女性が安心して希望をもって働き、充実した職業生活と家庭生活を送ることができるよう、環境の整備や継続雇用・再就職支援等のための施策の充実を図ること。
- 8 65歳以上の高齢者の就業機会の確保や70歳まで働ける企業の拡大のための施策を充実するなど、意欲のある高年齢者が安心して働けるよう雇用・就業対策を充実すること。
- 9 障害者の就労促進策の充実・強化と地域のニーズに応じた雇用維持支援策の充実を図ること。
- 10 都道府県が実施している技能検定制度をはじめとした、技能の振興や継承に対する施策が充実できるよう支援策の拡大を図ること。